

財務情報

関西看護医療大学

2024/06/01

【学校法人会計の特徴】

学校法人会計は、いわゆる企業会計とは異なり、学校法人会計における、事業活動収支計算書、資金収支計算書は、それぞれ企業会計の損益計算書（P/L）、キャッシュ・フロー計算書（C/S）に近いものといえます。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限のもとに認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

学校法人は、予算の作成が私立学校法第42条により強制され、一般の非営利法人よりも予算による拘束性が強いものと考えられます。学校の運営は、予算に拘束されており、最終的には予算と比較される形式で、決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となります。また、学校における予算は、一般の非営利法人と同様、収支予算のため、営利法人における損益による予算は作成されません。

以上のことから学校会計は、収支計算を基本とし、私立学校法第47条により収支計算書の作成が義務付けられ、複式簿記を基本として貸借対照表、資金収支計算書および事業活動収支計算書が作成される会計を行う必要があります。

しかし、学校会計での資金収支計算は、現金、当座預金、普通預金等の資金の実際の入出金をそのまま記録したものではなく、少なくとも決算においては、たとえば現実の入金がないものでも、収入すべき権利が確定したものは収入に計上し、現実の出金がないものでも、支出すべき義務が確定したものは、支出に計上しなければなりません。そのために決算期末においては、収入すべき権利が確定したにもかかわらず入金していないものについては、未収入金を計上するとともに収入を計上し、支出すべき義務が確定したにもかかわらず支払いが行われていないものについては、未払金を計上しなければなりません。このような処理は、収入と支出とを会計年度において対応して処理することも含まれますが、現金主義に一部企業会計的な発生主義を取り入れたものと考えられます。

財務の状況(令和5年度決算の状況)

資金収支計算書・事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

資金収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	703,625,000	703,625,000	0
手数料収入	8,810,000	7,246,000	1,564,000
寄付金収入	1,700,000	2,732,517	△1,032,517
補助金収入	123,567,000	119,366,466	4,200,534
付随事業・収益事業収入	18,100,000	15,811,384	2,288,616
受取利息・配当金収入	100,000	306,226	△206,226
雑収入	6,632,000	35,130,311	△28,498,311
前受金収入	156,940,000	155,175,000	1,765,000
その他の収入	3,869,028	6,696,307	△2,827,279
資金収入調整勘定	△160,809,028	△191,288,455	30,479,427
前年度繰越支払資金	1,229,426,540	1,229,426,540	
収入の部合計	2,091,960,540	2,084,227,296	7,733,244
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	398,632,000	435,462,894	△36,830,894
教育研究経費支出	210,049,000	204,028,402	6,020,598
管理経費支出	109,546,000	115,906,502	△6,360,502
施設関係支出	3,311,000	3,311,000	0
設備関係支出	18,211,000	20,239,916	△2,028,916
その他の支出	40,550,242	40,553,370	△3,128
資金支出調整勘定	△40,550,242	△66,528,451	25,978,209
翌年度繰越支払資金	1,352,211,540	1,331,253,663	20,957,877
支出の部合計	2,091,960,540	2,084,227,296	7,733,244

事業活動収支計算書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算額	決算額	差異
		教育活動収入の部	学生生徒等納付金	703,625,000	703,625,000
手数料	8,810,000		7,246,000	1,564,000	
寄付金	1,700,000		1,732,517	△32,517	
経常費等補助金	123,567,000		119,366,466	4,200,534	
付随事業収入	18,000,000		15,780,800	2,219,200	
雑収入	6,632,000		35,130,311	△28,498,311	
教育活動収入計	862,334,000		882,881,094	△20,547,094	
教育活動収入の部					
		科目	予算額	決算額	差異
教育活動支出の部	人件費	398,632,000	438,470,038	△39,838,038	
	教育研究経費	256,049,000	246,914,472	9,134,528	
	管理経費	117,546,000	124,481,757	△6,935,757	
	徴収不能額等	0	400,000	△400,000	
	教育活動支出計	772,227,000	810,266,267	△38,039,267	
	教育活動支出の部				
教育活動収支差額		90,107,000	72,614,827	17,492,173	
教育活動外収支		科目	予算額	決算額	差異
		事業活動収入の部			
		受取利息・配当金	100,000	306,226	△206,226
		その他の教育活動外収入	100,000	30,584	69,416
		教育活動外収入計	200,000	336,810	△136,810
教育活動外収支差額		200,000	336,810	△136,810	
経常収支差額		90,307,000	72,951,637	17,355,363	
特別収支		科目	予算額	決算額	差異
		事業活動収入の部			
		その他の特別収入	0	1,000,000	△1,000,000
		特別収入計	0	1,000,000	△1,000,000
		事業活動支出の部			
		資産処分差額	0	3,583,420	△3,583,420
		特別支出計	0	3,583,420	△3,583,420
特別収支差額		0	△2,583,420	2,583,420	
基本金組入前当年度収支差額		90,307,000	70,368,217	19,938,783	
基本金組入額合計		△23,000,000	△20,095,497	△2,904,503	
当年度収支差額		67,307,000	50,272,720	17,034,280	
前年度繰越収支差額		△123,824,544	△121,155,073	△2,669,471	
翌年度繰越収支差額		△56,517,544	△70,882,353	14,364,809	

(参考)

事業活動収入計	862,534,000	884,217,904	△21,683,904
事業活動支出計	772,227,000	813,849,687	△41,622,687

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,110,563,948	2,142,215,677	△31,651,729
有形固定資産	2,007,200,685	2,038,808,035	△31,607,350
特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	3,363,263	3,407,642	△44,379
流動資産	1,371,483,677	1,241,665,119	129,818,558
資産の部合計	3,482,047,625	3,383,880,796	98,166,829
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	63,376,220	62,151,388	1,224,832
流動負債	226,852,529	200,278,749	26,573,780
負債の部合計	290,228,749	262,430,137	27,798,612
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	3,262,701,229	3,242,605,732	20,095,497
第1号基本金	3,108,701,229	3,088,605,732	20,095,497
第2号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	54,000,000	54,000,000	0
繰越収支差額	△70,882,353	△121,155,073	50,272,720
純資産の部合計	3,191,818,876	3,121,450,659	70,368,217
負債及び純資産の部合計	3,482,047,625	3,383,880,796	98,166,829

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 85,625,900 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出とし、当期末残高は、預り金収入としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,104,574,537 円

4. 徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 5,422,256 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	72,294,629	補助活動収入 (売上高)	43,013,883
計	72,294,629	計	43,013,883
純 額			29,280,746

【各科目等の説明】

- 資金収支計算書：当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）の全ての動きを示したものです。
- 事業活動収支計算書：学校法人全体の当該年度の教育活動及び教育活動以外の経常的な活動並びにその他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。
- 貸借対照表：学校法人の当該年度末（3月末）における財務の状態（資産・負債・消費収支差額）を表すものです。
- 財産目録：貸借対照表の付属明細書的な位置づけのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。
- 基本金組入額：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を事業活動収入から控除した額のことです。
 - ※ 基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。
 - 1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計
 - 2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額
 - 3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額
 - 4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）
- 教育研究経費：教育・研究に直接関係する経費のことです。
- 管理経費：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営のために必要な経費のことです。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	669,800	698,675	692,790	702,220	703,625
	手数料収入	10,455	10,422	10,643	8,870	7,246
	寄付金収入	4,124	3,140	3,911	1,352	2,732
	補助金収入	105,216	125,800	122,385	128,736	119,366
	資産売却収入	305,344	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	17,730	18,816	16,743	18,043	15,811
	受取利息・配当金収入	1,507	127	346	366	306
	雑収入	18,539	13,525	13,349	10,514	35,130
	前受金収入	166,596	138,125	138,305	156,940	155,175
	その他の収入	8,058	11,873	7,467	320,371	6,696
	資金収入調整勘定	△ 166,230	△ 175,743	△ 152,395	△ 144,843	191,288
	前年度繰越支払資金	709,311	988,305	1,008,707	1,079,481	1,229,426
	合 計	1,850,454	1,833,069	1,862,253	2,282,053	2,084,227
支出の部	人件費支出	439,203	417,680	411,891	405,267	435,462
	教育研究経費支出	158,685	168,658	160,766	173,194	204,028
	管理経費支出	123,905	106,691	88,831	91,954	115,906
	施設関係支出	1,600	1,515	5,797	315,740	3,311
	設備関係支出	28,526	22,758	11,012	41,853	20,239
	資産運用支出	100,000	100,000	101,000	0	0
	その他の支出	93,556	78,283	60,981	61,446	40,553
	資金支出調整勘定	△ 83,327	△ 71,225	△ 57,507	△ 36,830	△ 66,528
	翌年度繰越支払資金	988,305	1,008,707	1,079,481	1,229,426	1,331,253
	合 計	1,850,454	1,833,069	1,862,253	2,282,053	2,084,227

事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金(ア)	669,800	698,675	692,790	702,220	703,625
		手数料	10,455	10,422	10,643	8,870	7,246
		寄付金(イ)	4,124	3,140	2,941	4,497	1,732
		補助金(ウ)	105,216	125,800	117,505	103,860	119,366
		付随事業収入	17,730	18,816	16,650	18,026	15,780
		雑収入	18,539	13,525	13,349	10,514	35,130
		教育活動収入合計(エ)	825,866	870,380	853,880	847,989	882,881
	事業活動支出の部	人件費(オ)	442,455	421,383	415,405	410,576	438,470
		教育研究経費(カ)	233,127	243,651	209,822	218,288	246,914
		うち、減価償却(キ)	74,225	75,030	49,144	44,914	44,016
		管理経費(ク)	134,184	114,474	99,832	99,852	124,481
		うち、減価償却(ケ)	10,278	9,755	10,978	8,422	7,597
		徴収不能額	0	1,900	0	0	400
		教育活動支出合計(コ)	809,766	781,409	725,060	728,717	810,266
	教育活動収支差額(サ)	16,100	88,971	128,819	119,271	72,614	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,507	127	346	366	306
		その他の教育活動外収入	0	0	92	17	30
		教育活動外収入合計(シ)	1,507	127	439	384	336
	事業活動支出の部	借入金等利息(ス)	0	0	0	0	0
		教育活動外支出合計(セ)	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	1,507	127	439	384	336
経常収支差額(ソ)		17,607	89,099	129,259	119,655	72,951	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	309	0	0	0
		その他の特別収入(タ)	0	0	5,880	24,876	1,000
		特別収入合計	0	0	5,880	24,876	1,000
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,110	0	0	1,932	3,583
		特別支出合計	4,110	0	0	1,932	3,583
特別収支差額		△ 4,110	309	5,880	22,943	2,583	
基本金組入前当年度収支差額(チ)		13,497	88,789	135,139	142,599	70,368	
基本金組入額合計(ツ)		△ 130,318	△ 117,777	△ 107,991	△ 31,587	△ 20,095	
	(第1号基本金組入額)	△ 30,318	△ 17,777	△ 7,991	△ 31,587	0	
	(第2号基本金組入額)	△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000	0	0	
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
当年度収支差額		△ 116,820	△ 28,987	27,147	111,012	50,272	
前年度繰越収支差額		△ 113,506	△ 230,327	△ 259,314	△ 232,167	△ 121,155	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 230,327	△ 259,314	△ 232,167	△ 121,155	△ 70,882	
事業活動収入合計(テ)		827,374	870,508	860,199	873,249	884,217	
事業活動支出合計(ト)		813,876	781,718	725,060	730,649	813,849	

貸借対照表

(単位:千円)

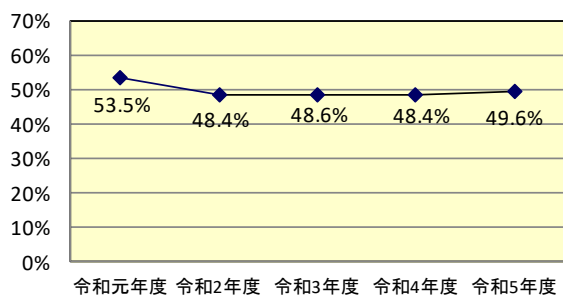
資 産 の 部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 資 産 (a)	2,040,107	2,079,302	2,136,988	2,142,215	2,110,563
有 形 固 定 資 産 (b)	1,829,577	1,771,565	1,731,059	2,038,808	2,007,200
う ち、土 地	894,321	894,321	894,321	1,194,321	1,194,321
う ち、建 物	641,561	597,454	575,659	572,891	550,023
う ち、構 築 物	28,985	23,112	20,621	18,134	15,688
うち、教育研究用機器備品	97,491	83,818	62,629	79,620	70,567
特 定 資 産 (c)	200,000	300,000	400,000	100,000	100,000
そ の 他 の 固 定 資 産 (d)	10,530	7,737	5,929	3,407	3,363
流 動 資 産 (e)	1,016,714	1,025,189	1,103,952	1,241,665	1,371,483
う ち、現 金・預 金 (f)	988,305	1,008,707	1,079,481	1,229,426	1,331,253
う ち、有 価 証 券 (g)	0	0	0	0	0
そ の 他	28,409	16,482	24,471	12,238	40,230
合 計 (h)	3,056,822	3,104,492	3,240,941	3,383,880	3,482,047
負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負 債 (i)	301,900	260,780	262,090	262,430	290,228
固 定 負 債 (j)	53,134	58,744	59,550	62,151	63,376
う ち、長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
う ち、学 校 債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金(k)	46,777	50,481	53,995	59,304	62,311
流 動 負 債 (l)	248,766	202,036	202,539	200,278	226,852
う ち、短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
う ち、前 受 金 (m)	166,596	138,125	138,305	156,940	155,175
純 資 産 (n)	2,754,921	2,843,711	2,978,850	3,121,450	3,191,818
基 本 金 (o)	2,985,249	3,103,026	3,211,017	3,242,605	3,262,701
第 1 号 基 本 金	2,731,249	2,749,026	2,757,017	3,088,605	3,108,701
第 2 号 基 本 金 (p)	200,000	300,000	400,000	100,000	100,000
第 3 号 基 本 金 (q)	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
繰越収支差額 (r)	△ 230,327	△ 259,314	△ 232,167	△ 121,155	△ 70,882
翌年度繰越収支差額	△ 230,327	△ 259,314	△ 232,167	△ 121,155	△ 70,882
合 計 (s)	3,056,822	3,104,492	3,240,941	3,383,880	3,482,047
減 価 償 却 額 累 計 額 (t)	907,916	986,444	1,032,457	1,056,435	1,104,574
減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (u)	1,700,169	1,712,565	1,707,487	1,738,722	1,751,223
基 本 金 未 組 入 額 (v)	16,774	16,705	11,413	9,030	5,422

財務比率表

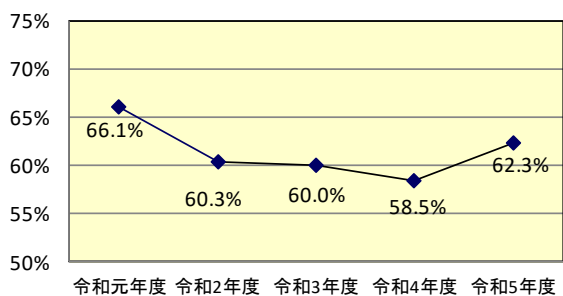
分類	比 率	算 式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	53.5%	48.4%	48.6%	48.4%	49.6%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	66.1%	60.3%	60.0%	58.5%	62.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費(カ)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	28.2%	28.0%	24.6%	25.7%	28.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費(ク)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	16.2%	13.2%	11.7%	11.8%	14.1%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息(ス)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額(チ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	1.6%	10.2%	15.7%	16.3%	8.0%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出(ト)}}{\text{事業活動収入(テ)-基本金組入額(ツ)}}$	116.8%	103.9%	96.4%	86.8%	94.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(ア)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	81.0%	80.3%	81.1%	82.8%	79.7%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金(イ)+(タ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	0.5%	0.4%	1.0%	3.4%	0.3%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金(イ)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	0.5%	0.4%	0.3%	0.5%	0.2%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金(ウ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	12.7%	14.5%	13.7%	11.9%	13.5%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金(ウ)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	12.7%	14.5%	13.8%	12.2%	13.5%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額(ツ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	15.8%	13.5%	12.6%	3.6%	2.3%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額(キ)+(ケ)}}{\text{経常支出(コ)+(セ)}}$	10.4%	10.9%	8.3%	7.3%	6.4%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額(ソ)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	2.1%	10.2%	15.1%	14.1%	8.3%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額(サ)}}{\text{教育活動収入計(エ)}}$	1.9%	10.2%	15.1%	14.1%	8.2%

財務比率(事業活動収支関係)

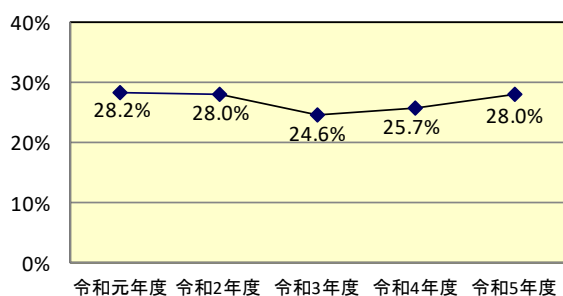
人件費比率



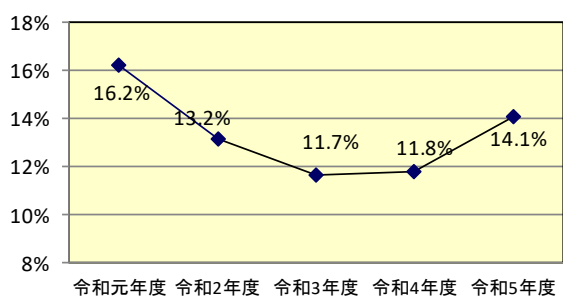
人件費依存率



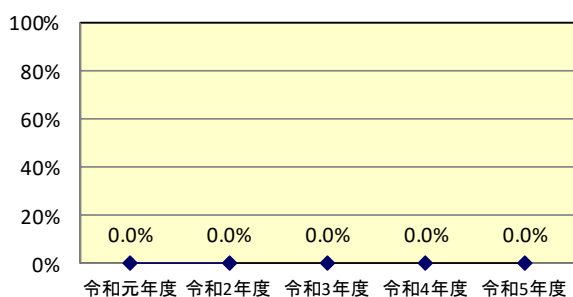
教育研究経費比率



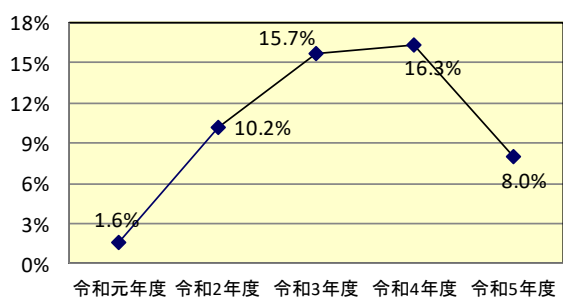
管理経費比率



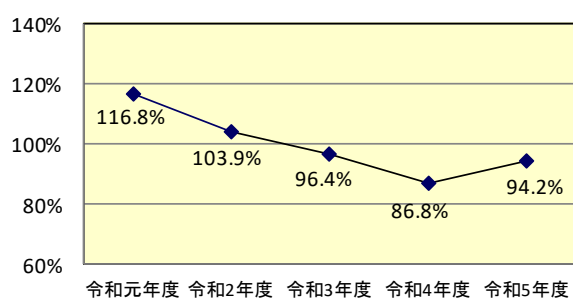
借入金等利息比率



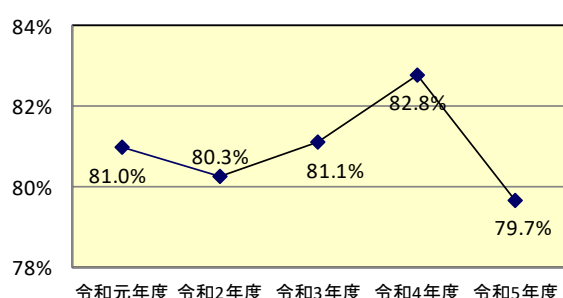
事業活動収支差額比率



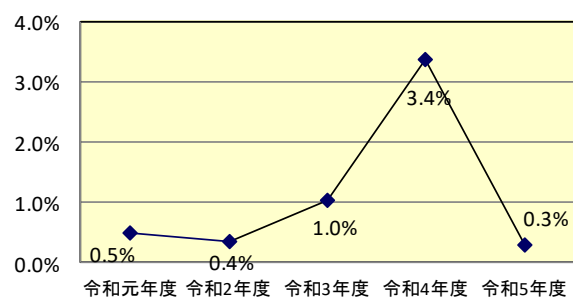
基本金組入後収支比率



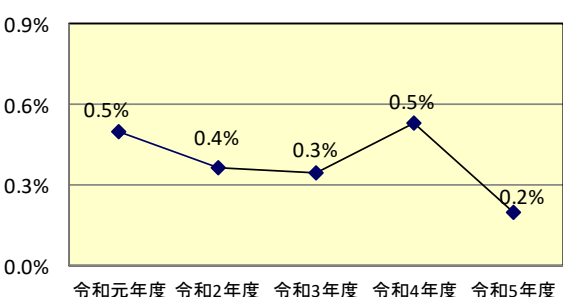
学生生徒等納付金比率



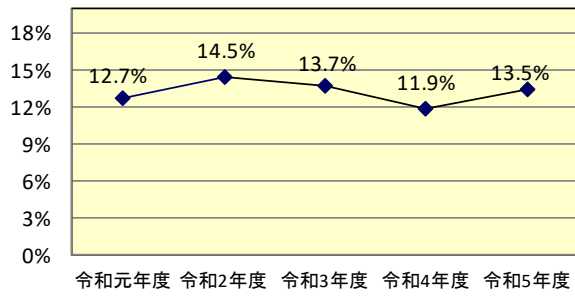
寄付金比率



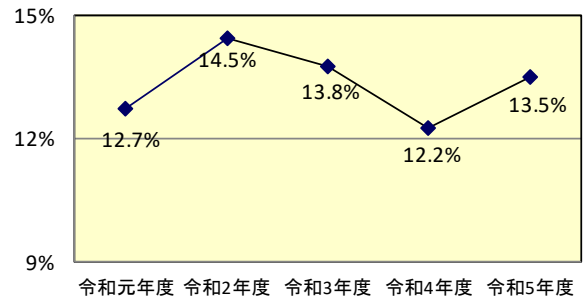
經常寄付金比率



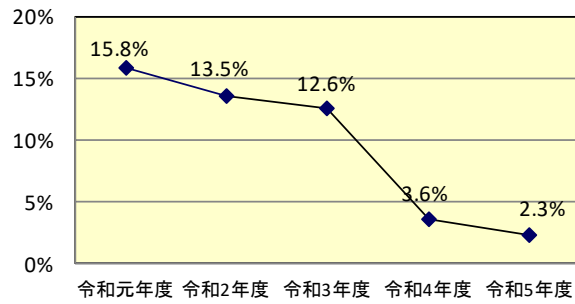
補助金比率



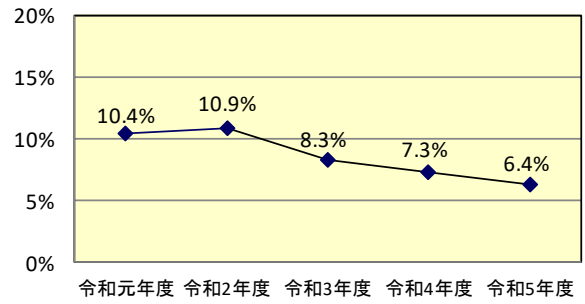
経常補助金比率



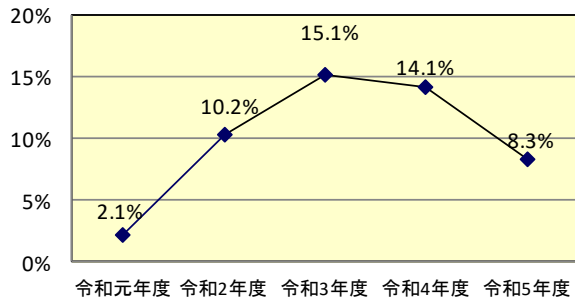
基本金組入率



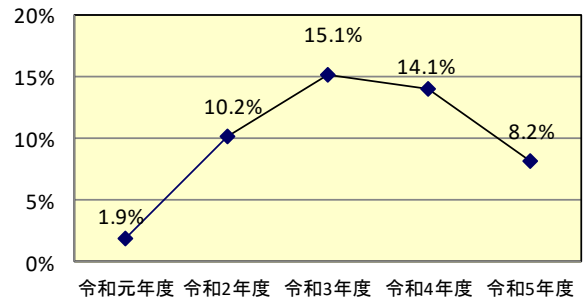
減価償却額比率



経常収支差額比率

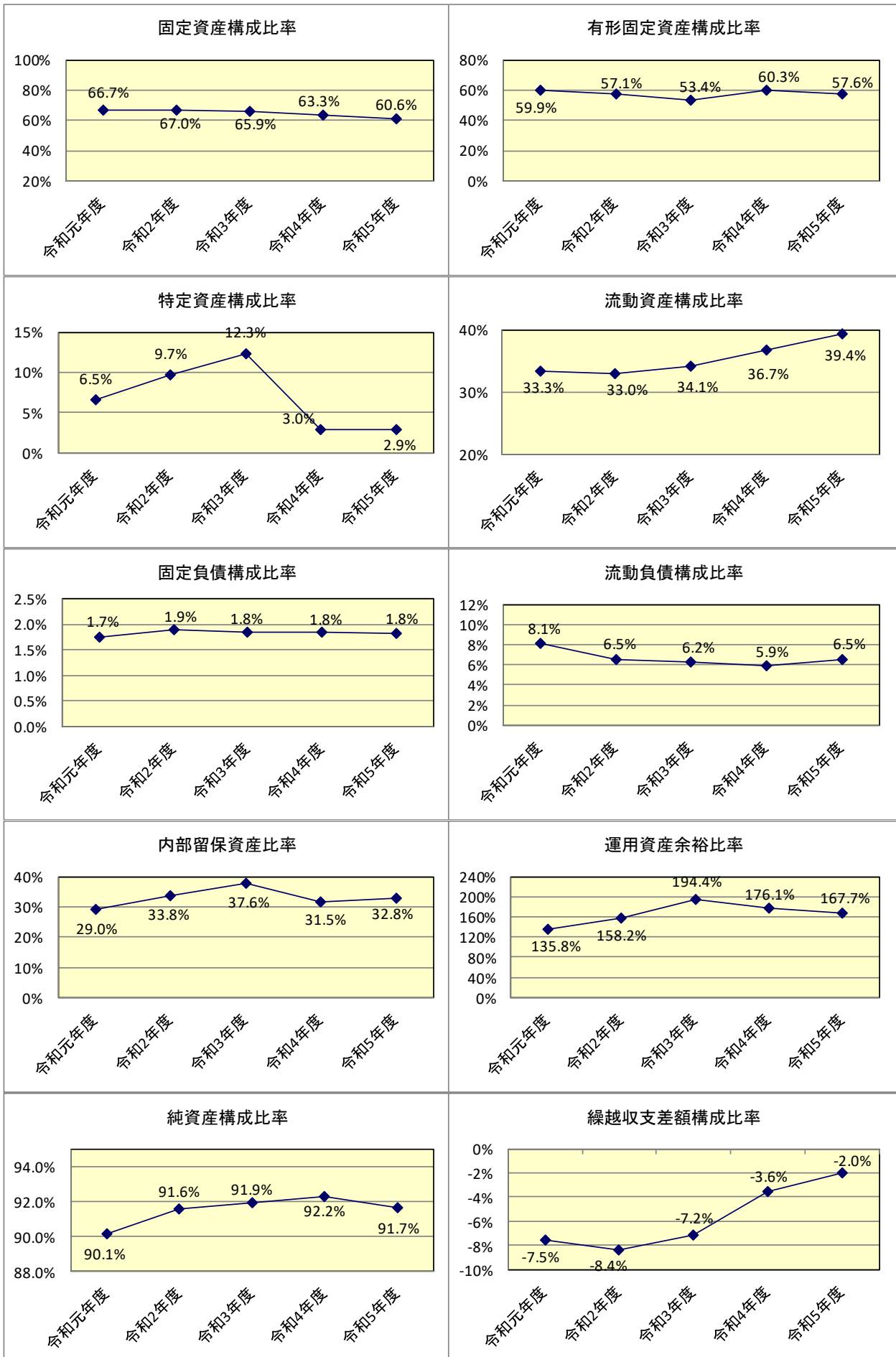


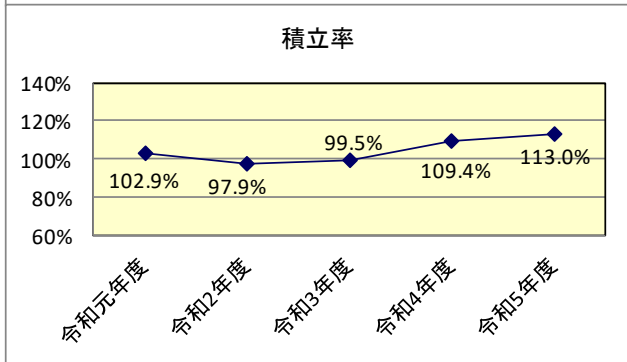
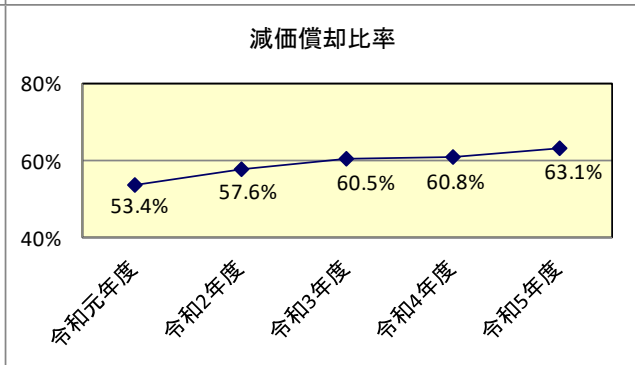
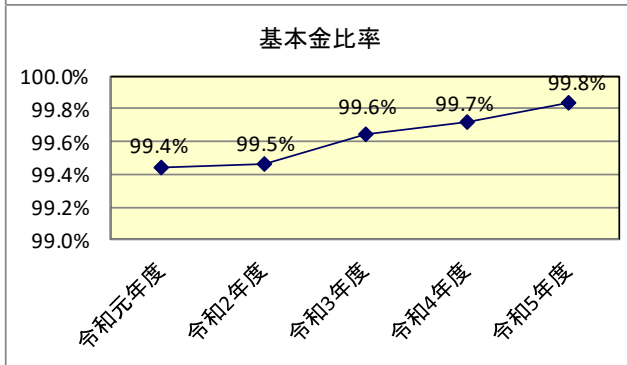
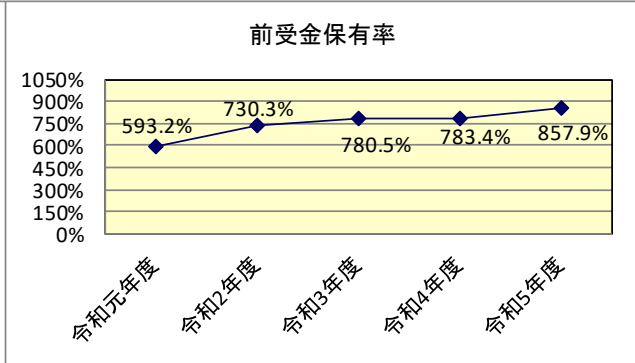
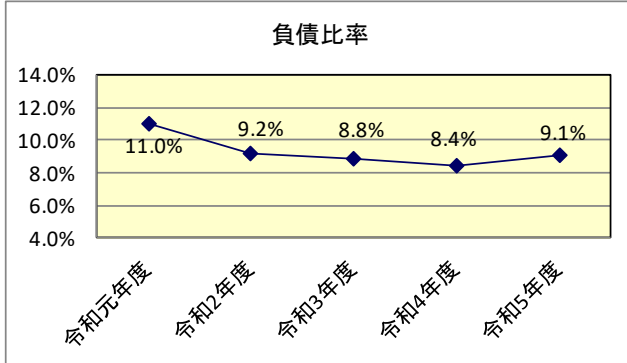
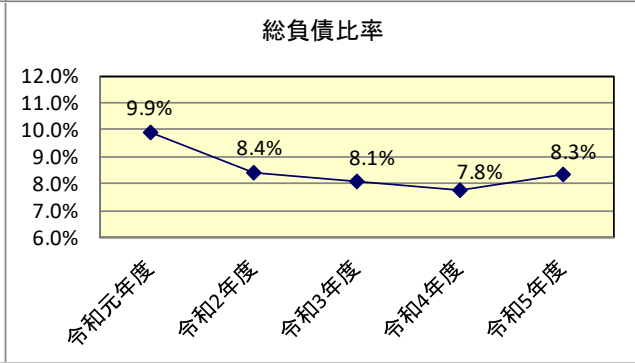
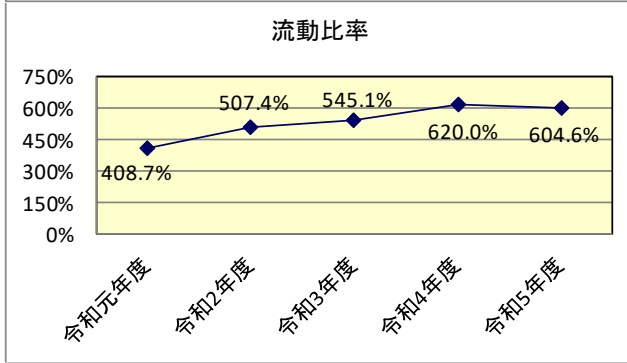
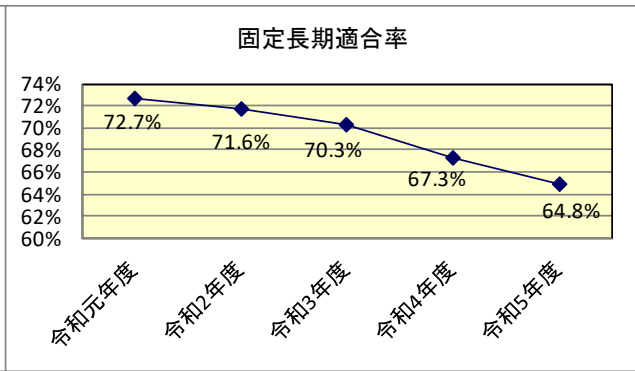
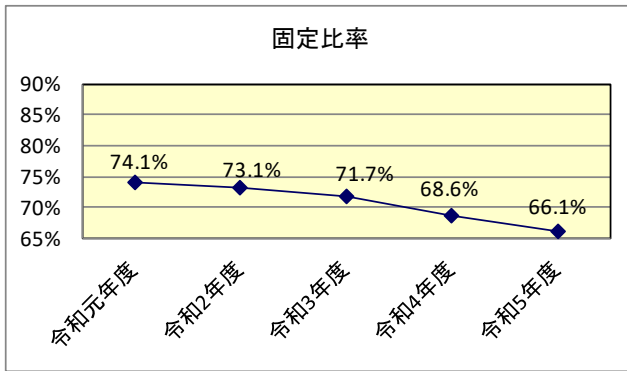
教育活動収支差額比率



分類	比 率	算 式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{総資産(h)}}$	66.7%	67.0%	65.9%	63.3%	60.6%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産(b)}}{\text{総資産(h)}}$	59.9%	57.1%	53.4%	60.3%	57.6%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産(c)}}{\text{総資産(h)}}$	6.5%	9.7%	12.3%	3.0%	2.9%
借	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{総資産(h)}}$	33.3%	33.0%	34.1%	36.7%	39.4%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(j)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	1.7%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%
対	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債(l)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	8.1%	6.5%	6.2%	5.9%	6.5%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	29.0%	33.8%	37.6%	31.5%	32.8%
照	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 外部負債(i-k-m)}}{\text{経常支出(コ)+(七)}}$	135.8%	158.2%	194.4%	176.1%	167.7%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産(n)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	90.1%	91.6%	91.9%	92.2%	91.7%
表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額(r)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	-7.5%	-8.4%	-7.2%	-3.6%	-2.0%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)}}$	74.1%	73.1%	71.7%	68.6%	66.1%
関	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)+固定負債(j)}}$	72.7%	71.6%	70.3%	67.3%	64.8%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{流動負債(l)}}$	408.7%	507.4%	545.1%	620.0%	604.6%
係	総負債比率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	9.9%	8.4%	8.1%	7.8%	8.3%
	負債比率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{純資産(n)}}$	11.0%	9.2%	8.8%	8.4%	9.1%
比	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金(f)}}{\text{前受金(m)}}$	593.2%	730.3%	780.5%	783.4%	857.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金(o)}}{\text{基本金要組入額(o)+(v)}}$	99.4%	99.5%	99.6%	99.7%	99.8%
率	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(圖書を除く)(t)}}{\text{減価償却資産取得価額(圖書を除く)(u)}}$	53.4%	57.6%	60.5%	60.8%	63.1%
	積立率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g)}}{\text{要積立額(t+k+p+q)}}$	102.9%	97.9%	99.5%	109.4%	113.0%

財務比率(貸借対照表関係)





貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	0
現金預金	349,046		
売掛金	1,800		
棚卸資産	649,154		
		負債の部合計	0
		純資産の部	
		元入金	1,000,000
		純資産の部合計	1,000,000
資産の部合計	1,000,000	負債及び純資産の部	1,000,000

収益事業会計

損 益 計 算 書

令和5年4月 1日から

令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額
売上高	21,160
売上原価	10,388
売上総利益	10,772
販売費および一般管理費	252
営業利益	10,520
雑収入	20,064
学校会計組入支出	30,584
税引前当期利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	0

収益事業会計

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。